

文部科学省説明資料



令和元年12月20日



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,

SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

3. 推進のための施策

(3) 公的不動産における官民連携の推進

若年人口の減少に伴い、今後小中学校等の遊休化が急速に拡大する中で、地域包括ケア拠点としての利活用等、文教施設等の集約・複合化等に向け、官民合同検討会、地元企業参画スキームの優良事例の横展開等を行う。(平成29年度から) <文部科学省、厚生労働省、内閣府>

4. 集中取組方針

(2) 重点分野と目標

文教施設

平成28年度から平成30年度までの集中強化期間中の数値目標は達成した。今後も引き続き重点分野とし、文教施設の具体の案件形成が行われるよう、関係府省と連携しながら、地方公共団体等の取組を支援する。 <文部科学省>

- 文教施設(スポーツ施設、社会教育施設及び文化施設をいう。以下同じ。)について、コンセッション事業を活用した利用者の満足度の向上や収益性を高める取組が実行されるよう、地方公共団体を支援する。(平成28年度から) <文部科学省>
- 文教施設の具体の案件形成を行うため、関係府省と連携しながら、実務的な手引きの周知を図るなど、地方公共団体等への働きかけを実施する。(平成28年度から) <文部科学省>
- 都市部の文教施設における案件形成においては、周辺その他施設も包含した複合的運営による集客力拡大等の取組が進められるよう、地方公共団体を支援する。(平成28年度から) <文部科学省、内閣府>

○ 文科省・厚労省合同資料を作成

資料の内容

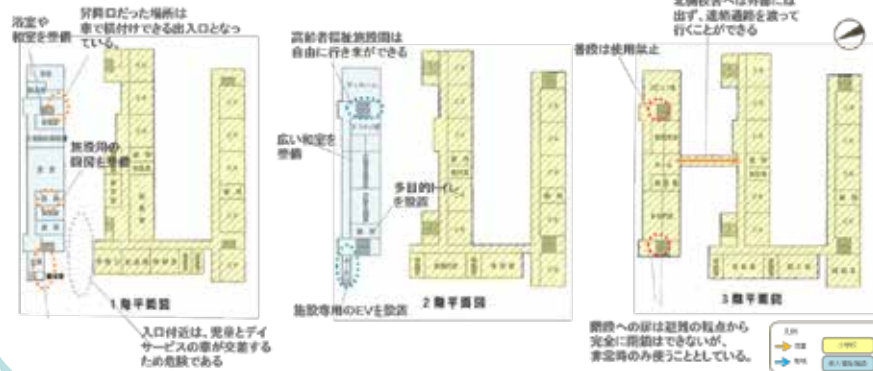
- ✓ 学校施設と福祉施設等の集約化・複合化事例
- ✓ 官民連携・官民対話の事例

- ✓ 廃校を福祉施設等に活用した事例
- ✓ 廃校の活用に当たり利用可能な補助制度 等

✓ 学校施設と福祉施設等の集約化・複合化事例

4. 平面設計上の特徴

- ・施設内において、小学校と老人福祉施設の区画や動線は分けているが、避難経路の関係から壁の設置や扉の施錠等といった完全な分離はしていない。
- ・校門付近では、児童と老人サービスセンターの車両の動線が重なる部分があるため、老人サービスセンターの利用時間を学校の通学時間とずらすなどの対策をとっている。



✓ 廃校を福祉施設等に活用した事例

「グループホーム」として活用
(岩手県二戸市 旧太田小学校)



- ・平成元年に新築した新しい校舎であり、太田地区住民から廃校舎の活用について、福祉施設としての活用という要望があった
- ・町としては、高齢者の増加により老人ホームなどへの入居希望があっても定員オーバーで待機者の解消が課題となっていた。
- ・(株)サンメディックスからの活用申し出と、町の高齢者増による介護施設の待機者解消という課題が一致
- ・雇用創出により若年者の町外流出対策にも効果あり



(株)サンメディックス

業種	老人福祉
用途	認知症高齢者グループホーム
建築年月日	平成4年3月
規模	1,794㎡
運営開始年度	平成18年5月1日
改修費用	約6,200万円

✓ 官民連携・官民対話を活用した事例

サウンディング型市場調査により廃校施設を活用した「英語村」を実現
(群馬県前橋市 旧嶺小学校)

【旧嶺小学校の概要】

- ・平成27年3月末 閉校 (141年の歴史に幕)
- ・敷地面積 11,972㎡ (市街化調整区域内)
- ・主な建物
 - 校舎 2棟: RC造 2階建 1,313㎡ (S43)
 - RC造 2階建 1,165㎡ (H5)
 - 体育館: S造 1階建 413㎡ (S44) 等
- ・アクセス 上武国道「上武小神明」交差点から北へ約3.5km
- ・前橋駅からバスで20分 (約10km)

【廃校活用に至るまでの経過】

- 平成27年 4/10 サウンディングの実施について公表
- 5/13 説明会・現地見学会の実施
- 6/10 - 6/23 サウンディングの実施
- 10/6 公募要項の配布開始 (一般公募型プロポーザル方式)
- 12/9、24 一次審査・二次審査
- 12/25 優先交渉権者の決定
- 平成28年 1/29 基本協定の締結 3/30 契約締結
- 4月 - 契約期間開始・施設改修・各種申請 等
- 10/15 イングリッシュビレッジMAEBASHI開校(2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・12・13・14・15・16・17・18・19・20・21・22・23・24・25・26・27・28・29・30・31・32・33・34・35・36・37・38・39・40・41・42・43・44・45・46・47・48・49・50・51・52・53・54・55・56・57・58・59・60・61・62・63・64・65・66・67・68・69・70・71・72・73・74・75・76・77・78・79・80・81・82・83・84・85・86・87・88・89・90・91・92・93・94・95・96・97・98・99・100)

English Village MAEBASHI

「英語」を使い、楽しく体験しながら、英語を学ぶ、をコンセプトに、スポーツ、料理、海外旅行などに必要な英語を、それぞれのシチュエーションの中で体験的に学べる施設



- ・運営: 中央カレッジグループ
- ・2.0年間の定期建物賃貸借契約

● サウンディング型市場調査

- ・廃校の活用について、市場性の有無や公募条件成立の可否の判断が困難な状況
- 行政だけで検討するのではなく、公募による民間事業者との対話する場を設け、資産の市場性や活用アイデアの把握、民間事業者が参入しやすい公募条件の設定を行うこと等を目的に実施 (参加者) 説明会: 25グループ、対話: 16グループ

英語体験施設	国際型専門学校	農産物加工施設	ドッグスポーツ施設
高齢者福祉施設	障がい者就労支援	体験型宿泊施設	婚礼前撮り施設

● 一般公募型プロポーザルの実施

- ・サウンディング調査結果を踏まえて条件を設定し公募要項等を作成 (敷地全体の一括貸付、基準貸付価格、施設改修 等)
- 2社の応募があり、審査の結果「英語体験施設」としての活用が決定

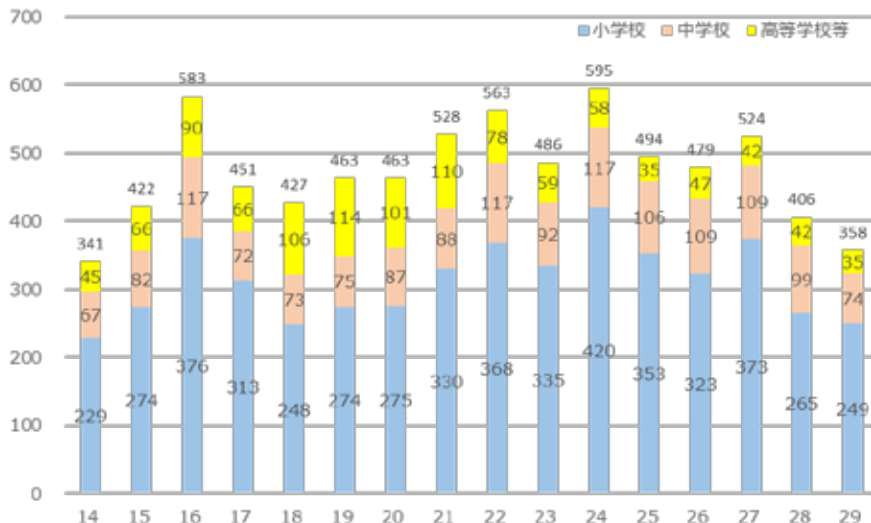
○ 各種セミナー等参加状況

- ・新しい学校づくりセミナー2019 (6/6 東京)
- ・学校・教育総合展 (6/19 東京)
- ・公立文教施設担当技術者連絡会議 (6/11 東京)
- ・新しい学校づくりセミナー2019 (7/2 名古屋)
- ・新しい学校づくりセミナー2019 (8/9 宮城)
- ・学校・教育総合展 (9/25 大阪)

みんなの廃校プロジェクト

廃校の状況

公立学校の年度別廃校発生数（平成14年度～平成29年度）



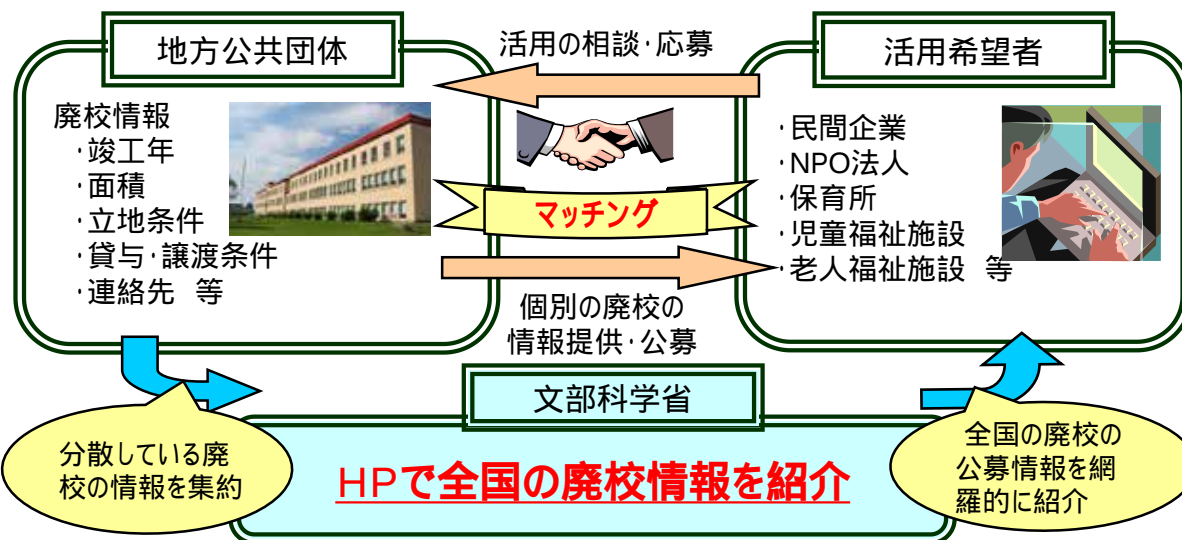
平成14年度からの累計値：7,583校

出典：平成30年度廃校施設等活用状況実態調査（文部科学省）

廃校施設の活用状況（平成14年度～平成29年度）

廃校年度		平成14年度～平成29年度 (平成30年5月1日現在)	
廃校の数 (A)	小学校		5,005
	中学校	7,583	1,484
	高等学校等		1,094
施設が現存している廃校の数 (B)		$\times 100(\%)$	(校)
		B/A	86.8%
活用されているもの (a)		a/B	4,905 74.5%
活用されていないもの (b)		b/B	1,675 25.5%
活用の用途	決まっている (c)	c/B	204 3.1%
	決まっていない (d)	d/B	1,295 19.7%
取壊しを予定 (e)		e/B	176 2.7%
現存する施設なし (C)		C/A	1,003 13.2%

マッチングサイト



ホームページ掲載イメージ

事業名	施設名	主たる学校		施設所在地
～川内町・内子町・安芸市・高松市からの3km圏内～	高松市立中央図書館	高松市立中央図書館		34-7999-7928
		高松市立中央図書館		

所在地	土地面積 (㎡)	敷地面積 (㎡) 延床面積 (㎡) 建物面積 (㎡)	建築内容	貸与・譲渡条件	備考
都市計画区域外	7,530	敷地面積 (㎡) 延床面積 (㎡) 建物面積 (㎡)	アイディア募集	～地域の発展や活性化につなげる～ ～事業開始後も利用の状況調査や改良の検討を進める～ ～貸与・譲渡は別途協議～	利権は別荘建設の必要あり 近辺特産品(556号・237号)の調査
		敷地面積 (㎡) 延床面積 (㎡) 建物面積 (㎡)			
		敷地面積 (㎡) 延床面積 (㎡) 建物面積 (㎡)			



高松市立中央図書館



高松市立中央図書館



高松市立中央図書館

《HPで掲載している情報》

- 活用用途を募集している廃校の一覧（上記は掲載例）
- 廃校施設活用事例集
- 廃校の利用に当たり利用可能な補助制度

文教施設におけるPPP/PFI事業の推進に向けた取組

これまでの取組

- 有識者検討会報告書「文教施設(スポーツ施設、社会教育施設及び文化施設)における公共施設等運営権制度の可能性と導入について」の取りまとめ(平成29年3月)
- 「文教施設におけるコンセッション導入の手引き」の策定(平成30年3月)
- 地方自治体におけるコンセッション事業導入検討への支援
平成29年度：大阪市・京都府・宗像市
平成30年度：大阪市・香川県・福岡県
- PPP/PFI推進アクションプランに定めるコンセッション事業3件の具体化
目標に対し、4件が具体化
＜奈良少年刑務所赤れんが建造物、有明アリーナ、大阪中之島美術館、
沖縄科学技術大学院大学宿舎＞

令和元年度

- 地方自治体における先導的なPPP/PFI事業導入検討への支援
文教施設(学校施設、スポーツ施設、社会教育施設及び文化施設等)におけるPPP/PFI事業の案件形成を図るため、地方公共団体等の多様なPPP/PFI事業の検討段階を支援するとともに、先導的な事業の収集・分析を行い、その成果を全国に発信・普及する。
＜佐賀県＞ 市村記念体育館の官民連携手法による利活用の検討への支援
- PPP/PFI事例集の作成
文教施設における多様なPPP/PFI事業等の横展開を図るため、施設の複合化に関する事業や小規模な地方公共団体における事業等の事例を調査・分析し、PPP/PFI手法等の導入促進に効果的な好事例を事例集として取りまとめる予定。

令和2年度

- 地方自治体における先導的なPPP/PFI事業導入検討への支援
令和2年度概算要求中
- PPP/PFI事例集の普及、啓発

地方自治体への働きかけ（各種セミナー等）

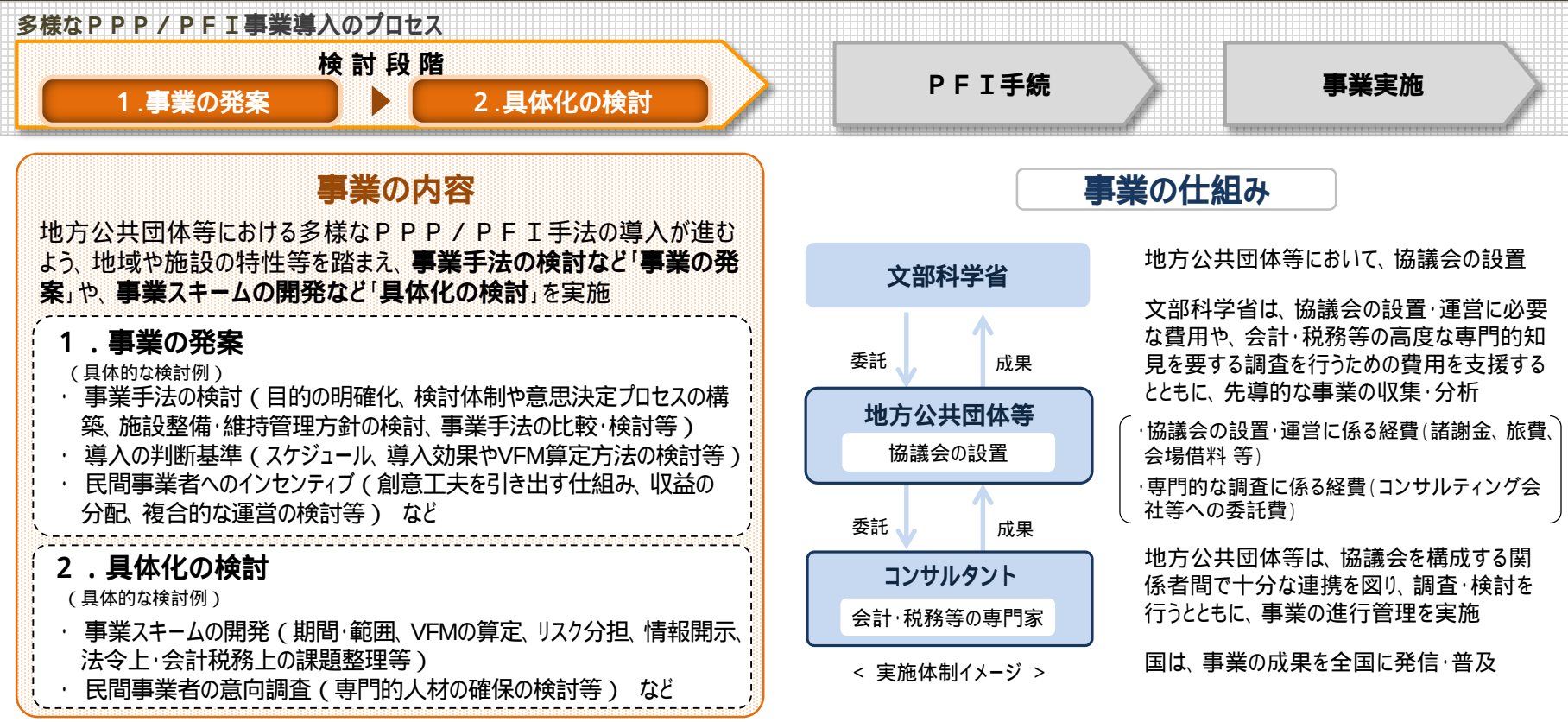
< 主旨・背景 >

- 今後多くの公共施設等が老朽化による更新時期を迎える中、公共負担の抑制に資するPPP / PFI事業の推進については、良好な公共サービスの実現・新たなビジネス機会の創出も期待できることから、「PPP / PFI推進アクションプラン」（令和元年6月 民間資金等活用事業推進会議決定）等において求められているところ。
- 特に、小規模な地方公共団体におけるPPP / PFI事業や、複合施設に関する官民連携、重点分野におけるコンセッション事業の推進等が求められており、文部科学省においては、文教施設におけるPPP / PFI事業の案件形成を図るため、**地方公共団体等の多様なPPP / PFI事業の検討段階を支援するとともに、先導的な事業の収集・分析を行い、その成果を全国に発信・普及する取組を実施する。**

文教施設における多様なPPP / PFIの先導的開発事業

多様なPPP / PFI事業の推進のため、先導的な事業の具体的な検討を支援

先導的開発事業の実施



文教施設におけるコンセッション導入の進捗状況

奈良少年刑務所赤れんが建造物(法務省所管)

具体化(事業開始(一部))

- 概要 コンセッション方式を導入し、重要文化財である建造物を観光資源として有効活用(ホテル、賑わい施設のほか、監獄の近代化に関する歴史的史料を展示する史料館など。)を図る予定。
- 現在の状況

平成28年10月	重要文化財の指定答申
12月	実施方針公表
平成29年1月	募集要項等の公表
4月	応募者ヒアリング(3グループ)
5月	優先交渉権者決定
7月	基本協定締結
12月	実施契約締結
平成30年8月	非重要文化財建造物の解体工事開始
10月	耐震改修工事開始
令和元年11月	史料館一部運営開始
- 想定スケジュール
令和4年 全施設運営開始



有明アリーナ(東京都所管)

具体化(実施契約締結)

- 概要 東京2020大会の後、スポーツ大会や興行イベント等の利用などコンセッション方式による本格的な運営を実施(2046年3月末 事業終了予定)。
- 現在の状況

平成29年12月	実施方針公表
平成30年5月	特定事業(有明アリーナ管理運営事業)の選定結果を公表
7月	募集要項等の公表
平成31年3月	候補者の決定
4月	基本協定締結
令和元年7月	実施契約締結
- 想定スケジュール
令和3年度 供用開始予定



文教施設におけるコンセッション導入の進捗状況

大阪中之島美術館(大阪市所管)

具体化(募集要項等の公表)

■概要 大阪市中之島エリアに「大阪中之島美術館」を新設予定。

■現在の状況

平成28年	7月	内閣府「平成28年度 高度専門家による課題検討支援」の支援対象に決定
平成29年	3月	民間事業者への意向調査等を踏まえ、美術館運営へのコンセッション方式導入の効果や、留意点等を取りまとめ
	5月	文科省「文教施設におけるコンセッション事業に関する先導的開発事業」委託契約締結
	8月	導入可能性調査開始
平成30年	3月	導入可能性調査結果の取りまとめ。VFMについて確認。
	6月	文科省「文教施設におけるコンセッション事業に関する先導的開発事業」委託契約締結
	10月	実施方針(案)公表
平成31年	1月	関心表明事業者へのヒアリング
令和元年	6月	実施方針公表、募集要項等の公表

■想定スケジュール

令和2年	事業者選定
令和3年	開館



沖縄科学技術大学院大学宿舎(内閣府所管)

具体化(実施契約締結)

■概要 沖縄県国頭郡恩納村(大学敷地内)に学生・教員・ユニットスタッフ等のための宿舎140戸を整備予定。
コンセッション方式を導入。

■現在の状況

平成30年	7月	実施方針公表
	8月	募集要項等の公表
平成31年	2月	優先交渉権者決定
	3月	基本協定締結
	3月	実施契約締結
	4月	整備開始(設計・工事)

■想定スケジュール

令和3年	9月	供用開始予定
------	----	--------